

平成 29 年 度

善通寺市水道事業会計

決算審査意見書

善通寺市監査委員

善 監 委 第 2 8 号

平成30年8月23日

善通寺市長 平 岡 政 典 様

善通寺市監査委員 藤 岡 博 文

善通寺市監査委員 林 野 忠 弘

平成29年度善通寺市水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、平成30年6月25日付で審査に付された、平成29年度善通寺市水道事業会計決算書及びその他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審 査 の 対 象	-----	1
第2 審 査 の 期 間	-----	1
第3 審 査 の 方 法	-----	1
第4 審 査 の 結 果	-----	1
第5 審 査 の 概 要	-----	1
1 業務実績について	-----	1
(1) 給水人口及び給水量	-----	1
(2) 施設の利用状況	-----	2
(3) 支払利息について	-----	3
(4) 人件費と労働生産性について	-----	3
(5) 水道料金の収納について	-----	4
2 予算の執行及び経営成績について	-----	5
(1) 収益的収支について	-----	5
① 収益について	-----	5
② 費用について	-----	5
(2) 資本的収支について	-----	8
(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	-----	10
(4) 積立金及び引当金の状況	-----	10
(5) 剰余金計算書について	-----	11
① 資本剰余金	-----	11
② 利益剰余金	-----	11
(6) 決算規模について	-----	11
(7) 貯蔵品について	-----	11
3 財政状況について	-----	11
(1) 資 産	-----	11
(2) 負 債	-----	12
(3) 資 本	-----	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	-----	12
4 経営成績及び財政状態の分析結果について	-----	13
5 原価分析比較について	-----	14
第6 審 査 の 意 見	-----	14
1 業務実績について	-----	14
2 予算の執行及び経営成績について	-----	14
3 財政状態について	-----	15
4 建設改良事業について	-----	15
5 結び	-----	15

平成 29 年度善通寺市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度善通寺市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 25 日から 8 月 23 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された平成 29 年度善通寺市水道事業会計決算書及び決算附属書類について、関係職員からの説明を聴取し、決算資料、会計諸帳簿等との照合等を通常実施すべき審査手続きにより実施した。

また、経営内容の動向を把握するために、前年度との比較による計数分析を行い、公営企業の基本原則に則って事業運営がなされているかどうかについても検討を加えた。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 29 年度善通寺市水道事業会計決算書及び決算附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、計数も正確で、会計諸帳簿や証拠書類と合致しており、経営成績及び財政状況が適正に表示されていると認められた。

また、剰余金計算書についても適正であり、予算の執行についても概ね適正に執行されていると認められた。

第 5 審査の概要

1 業務実績について

(1) 給水人口及び給水量

次ページ表 1 のとおり、給水人口は 32,293 人で、前年度と比べ、2 人減少している。

年間配水量は 4,172,680 m³で、前年度と比べ、46,951 m³ (1.1%) 増加している。水源別配水量では、地下水と県営水道水が 4,172,063 m³ (99.99%) で、ほぼすべてを占めている。

年間有収水量は 3,327,375 m³で、前年度と比べ、32,359 m³ (1.0%) 減少している。有収率は 79.7%となり、1.7%減少している。この有収率は、平成 23 年度の 88.9%から毎年減少し、漏水対策が喫緊の課題と言える。

表1 給水人口及び給水量の年度比較表

(年度末現在)

区 分		単位	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
					増 減	増減率 (%)
A	給水区域内人口	人	32,453	32,457	△ 4	0.0
B	給水人口	人	32,293	32,295	△ 2	0.0
B/A	普及率	%	99.5	99.5	0.0	
	給水戸数	戸	13,074	13,022	52	0.4
C	年間配水量	m ³	4,172,680	4,125,729	46,951	1.1
水源別配水量	浄水場	m ³	617	876	△ 259	△ 29.6
	地下水	m ³	2,746,266	2,686,824	59,442	2.2
	県営水道水	m ³	1,425,797	1,438,029	△ 12,232	△ 0.9
D	年間有収水量	m ³	3,327,375	3,359,734	△ 32,359	△ 1.0
D/C	有収率	%	79.7	81.4	△ 1.7	
利用別有収水量	家庭用	m ³	2,537,375	2,555,851	△ 18,476	△ 0.7
	団体用	m ³	364,801	372,650	△ 7,849	△ 2.1
	営業用	m ³	379,980	378,892	1,088	0.3
	工場用	m ³	38,688	45,163	△ 6,475	△ 14.3
	臨時用	m ³	725	1,099	△ 374	△ 34.0
	その他	m ³	5,806	6,079	△ 273	△ 4.5
D/B	1人当たり有収水量	m ³	103.0	104.0	△ 1.0	△ 1.0

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況について、施設利用率（1日の配水能力に対する1日平均配水量の割合）でみると、次表2のとおりである。

表2 施設の利用状況年度比較表

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	類似団体平均 (平成28年度)
施設利用率	79.9	79.0	77.6	59.0
負 荷 率	89.8	86.7	88.6	83.3
最大稼働率	89.0	91.2	87.6	70.8

施設利用率は、負荷率と最大稼働率の相乗積で次のように表すことができる。

$$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力 (施設利用率)}} = \frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量 (負 荷 率)}} \times \frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力 (最大稼働率)}}$$

本市の配水能力は、平成20年度から、水道事業経営変更許可申請に基づき 14,300 m³/日としている。これに対する1日平均配水量は、11,432 m³（前年度 11,303 m³）であるので、施設利用率は 79.9%で、0.9%増加している。この比率が高いほど配水能

力に近づき、余裕のない稼働状況であり、類似団体と比べても、20%程度高くなっている。

また、これを負荷率と最大稼働率に分けてみると、負荷率は89.8%、最大稼働率は89.0%で、いずれの数値も類似団体に比べて高くなっている。特に、本市の最大稼働率が高くなっている理由は、漏水によるものであり、留意していくことが肝要と考えられる。

(3) 支払利息について

企業債償還に伴う支払利息の年度別推移は、次表3のとおりである。

表3 支 払 利 息 の 推 移

(消費税込 単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
A 支 払 利 息	5,197,159 (△2.3)	5,317,996 (△2.0)	5,424,187 (44.8)
B 総 費 用	622,493,816 (△1.1)	629,464,426 (2.5)	614,147,543 (0.5)
C 給 水 収 益	578,512,546 (△1.0)	584,380,991 (△1.0)	590,568,593 (0.3)
D 企 業 債 残 高	322,419,488 (△1.6)	327,719,042 (△1.6)	332,907,865 (△1.5)
A/B 総費用に占める割合	0.8	0.8	0.9
A/C 給水収益に対する割合	0.9	0.9	0.9
A/D 企業債残高に対する割合	1.6	1.6	1.6

(注) () 内は、対前年度増減率

企業債の償還については、計画どおりの返済を行っている。

(4) 人件費と労働生産性について

人件費と労働生産性については、次表4のとおりである。

表4 人 件 費 と 労 働 生 産 性

区 分	単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	類似団体平均 (平成28年度)	全 国 平 均 (平成28年度)
平 均 給 与	千円	7,102	6,731	6,849	7,222	8,215
労 働 生 産 性 (職員1人当たり 営 業 収 益)	千円	54,317	54,637	54,584	70,397	74,485
労 働 分 配 率	%	13.1	12.3	12.6	10.3	11.0
総費用に占める 人 件 費 比 率	%	12.6	11.8	12.3	9.4	11.0
職 員 数	人	11	11	11		

(注) 職員数は、損益勘定の人数である。

職員給与費は、退職金を除いた税抜き金額

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}} = \frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}} \times \frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$$

(平均給与) (労働生産性) (労働分配率)

平均給与は、前ページ表４のとおり、前年度と比べ、増加している。

また、労働生産性は、類似団体平均、全国平均と比べ、低くなっているが、労働分配率は、類似団体平均、全国平均と比べ、高くなっている。

なお、総費用に占める人件費比率は、類似団体平均、全国平均と比べ、高くなっている。

(5) 水道料金の収納について

次表５のとおり、水道料金の収納額は、前年度と比べ、8,921,040円（1.4％）減少しているが、過年度の収納率は、前年度と比べ、向上している。

また、不納欠損額は、前年度と比べ、1,461,040円（193.0％）増加している。

表５ 給水収益（水道料金）収納状況年度比較表

（消費税込 単位：円・％）

区 分			平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	対 前 年 度	
					増 減	増 減 率
調 定 額	算 定 額 A	現 年 度	624,793,550	631,131,470	△ 6,337,920	△ 1.0
		過 年 度	67,311,630	74,398,350	△ 7,086,720	△ 9.5
		合 計	692,105,180	705,529,820	△ 13,424,640	△ 1.9
	上 記 の う ち 3 月 分 納 期 末 到 来 額 B	現 年 度	46,083,880	46,873,110	△ 789,230	△ 1.7
	差 引 A-B=C	現 年 度	578,709,670	584,258,360	△ 5,548,690	△ 0.9
		過 年 度	67,311,630	74,398,350	△ 7,086,720	△ 9.5
		合 計	646,021,300	658,656,710	△ 12,635,410	△ 1.9
収 納 額 D	現 年 度	570,017,710	575,980,880	△ 5,963,170	△ 1.0	
	過 年 度	57,048,050	60,005,920	△ 2,957,870	△ 4.9	
	合 計	627,065,760	635,986,800	△ 8,921,040	△ 1.4	
収 納 率 D/C	現 年 度	98.5	98.6	△ 0.1		
	過 年 度	84.8	80.7	4.1		
	合 計	97.1	96.6	0.5		
未 収 額 C-D=E	現 年 度	8,691,960	8,277,480	414,480	5.0	
	過 年 度	10,263,580	14,392,430	△ 4,128,850	△ 28.7	
	合 計	18,955,540	22,669,910	△ 3,714,370	△ 16.4	
不 納 欠 損 額		過 年 度	2,218,250	757,210	1,461,040	193.0

2 予算の執行及び経営成績について

(1) 収益的収支について

収益的収支は、施設の運転、管理等水道事業を運営するための経費とその財源で構成されている。

当年度の収益的収支決算額について、予算額と対比したものが、次ページ表6のとおりであり、収入額は予算額710,545,000円に対し、決算額709,269,399円となっており、執行率99.8%である。

支出額は、予算額683,257,000円に対し、決算額649,633,232円となっており、執行率95.1%である。

この結果、純利益は、予算額より32,348,167円増加し、59,636,167円となっている。

また、財務諸表は、消費税抜きで表示されることから、収益的収支を消費税抜きで前年度と比較すると、次ページ表7のとおりであり、収益は、前年度と比べ、3,066,102円(0.5%)減少しているが、費用も、6,970,610円(1.1%)減少している。

この結果、純利益は39,099,499円で、前年度と比べ、3,904,508円(11.1%)増加している。

更に、損益計算書についての状況を述べると、次のとおりである。(資料2)

① 収益について

当年度の収益は661,593,315円であり、この内訳は、営業収益597,482,191円と営業外収益64,111,124円である。営業収益のうち給水収益は578,512,546円で、前年度と比べ、5,868,445円(1.0%)減少し、平成25年度から減少傾向が続いている。

この給水収益の源泉である有収水量を用途別にみると、次ページ表8のとおりであり、家庭用、団体用、工場用、臨時用及びその他で減少し、営業用で増加している。全体としては、前年度と比べ、32,359 m³(1.0%)減少している。

受託給水工事収益は4,684,148円で、前年度と比べ、2,041,574円(77.3%)増加し、その他営業収益は14,285,497円で、前年度と比べ、303,598円(2.2%)増加している。

また、営業外収益は64,111,124円で、前年度と比べ、457,171円(0.7%)増加しており、主なものは、長期前受金戻入と下水道使用料等徴収手数料である。

② 費用について

当年度の費用は622,493,816円で、前年度と比べ、6,970,610円(1.1%)減少している。

これを7ページ表9の性質別費用比較表でみると、増加した主なものは、固定資産除却費5,882,341円(544.4%)、手当等2,153,323円(15.1%)、動力費1,631,455円(6.5%)等である。

また、減少した主なものは、修繕費 10,276,383 円 (20.2%)、委託料 3,704,865 円 (5.2%)、減価償却費 2,580,341 円 (1.1%) 等である。

表 6 収益的収支予算決算対比表

(消費税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
収 益 的 収 入	710,545,000	709,269,399	99.8
収 益 的 支 出	683,257,000	649,633,232	95.1
純 利 益	27,288,000	59,636,167	218.5

表 7 収益的収支の年度比較表

(消費税抜 単位：円・%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
収 益 的 収 入	661,593,315	664,659,417	△ 3,066,102	△ 0.5
収 益 的 支 出	622,493,816	629,464,426	△ 6,970,610	△ 1.1
純 利 益	39,099,499	35,194,991	3,904,508	11.1

表 8 用途別有収水量の年度比較表

(単位：m³・%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	対 前 年 度	
			増 減	増 減 率
家 庭 用	2,537,375	2,555,851	△ 18,476	△ 0.7
団 体 用	364,801	372,650	△ 7,849	△ 2.1
営 業 用	379,980	378,892	1,088	0.3
工 場 用	38,688	45,163	△ 6,475	△ 14.3
臨 時 用	725	1,099	△ 374	△ 34.0
そ の 他	5,806	6,079	△ 273	△ 4.5
計	3,327,375	3,359,734	△ 32,359	△ 1.0

表 9

性 質 別 費 用 比 較 表

(消費税抜 単位：円・%)

費 用		平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
給 与 費	給 料	38,678,100	6.21	38,103,300	6.05	574,800	1.5
	手 当 等	16,423,412	2.64	14,270,089	2.27	2,153,323	15.1
	賞 与 引 当 金	5,404,510	0.87	5,130,800	0.82	273,710	5.3
	報 酬	5,036,266	0.81	5,031,365	0.80	4,901	0.1
	法 定 福 利 費	11,555,517	1.86	10,739,630	1.71	815,887	7.6
	法 定 福 利 費 金	1,029,190	0.16	770,630	0.12	258,560	33.6
	引 当 金						
	退 職 給 付 費	24,030,000	3.86	25,830,000	4.10	△ 1,800,000	△ 7.0
小 計		102,156,995	16.41	99,875,814	15.87	2,281,181	2.3
旅 費		47,601	0.01	110,343	0.02	△ 62,742	△ 56.9
報 償 費		93,964	0.01	43,920	0.01	50,044	113.9
被 服 費		45,099	0.01	46,708	0.01	△ 1,609	△ 3.4
備 消 耗 品 費		537,340	0.09	1,298,151	0.21	△ 760,811	△ 58.6
燃 料 費		219,405	0.04	193,593	0.03	25,812	13.3
光 熱 水 費		349,972	0.06	369,350	0.06	△ 19,378	△ 5.2
印 刷 製 本 費		224,100	0.04	225,100	0.04	△ 1,000	△ 0.4
通 信 運 搬 費		4,670,549	0.75	4,664,959	0.74	5,590	0.1
委 託 料		67,998,065	10.92	71,702,930	11.39	△ 3,704,865	△ 5.2
手 数 料		10,411,026	1.67	9,513,312	1.51	897,714	9.4
賃 借 料		2,190,092	0.35	2,213,627	0.35	△ 23,535	△ 1.1
修 繕 費		40,540,087	6.51	50,816,470	8.07	△ 10,276,383	△ 20.2
動 力 費		26,676,972	4.29	25,045,517	3.98	1,631,455	6.5
薬 品 費		2,966,035	0.48	3,553,628	0.56	△ 587,593	△ 16.5
材 料 費		5,081,218	0.82	3,951,729	0.63	1,129,489	28.6
補 償 金		200,000	0.03	200,000	0.03	0	0.0
食 糧 費		16,111	0.00	0	0.00	16,111	皆増
交 際 費		10,000	0.00	84,157	0.01	△ 74,157	△ 88.1
負 担 金		11,235,878	1.80	10,653,754	1.69	582,124	5.5
会 費 負 担 金		2,936,086	0.47	3,334,456	0.53	△ 398,370	△ 11.9
保 険 料		1,118,314	0.18	1,143,891	0.18	△ 25,577	△ 2.2
受 水 費		96,643,485	15.53	97,334,481	15.46	△ 690,996	△ 0.7
貸 倒 引 当 金		524,000	0.08	768,000	0.12	△ 244,000	△ 31.8
雑 費		49,350	0.01	35,000	0.01	14,350	41.0
減 価 償 却 費		232,478,632	37.35	235,058,973	37.34	△ 2,580,341	△ 1.1
固 定 資 産 除 却 費		6,962,875	1.12	1,080,534	0.17	5,882,341	544.4
た な 卸 資 産 減 耗 費		803,018	0.13	295,835	0.05	507,183	171.4
材 料 売 却 原 価		82,580	0.01	64,870	0.01	17,710	27.3
企 業 債 利 息		5,180,316	0.83	5,291,047	0.84	△ 110,731	△ 2.1
支 払 利 息		16,843	0.00	26,949	0.01	△ 10,106	△ 37.5
そ の 他 雑 支 出		14,558	0.00	322,448	0.05	△ 307,890	△ 95.5
過 年 度 損 益 修 正 損		13,250	0.00	144,880	0.02	△ 131,630	△ 90.9
合 計		622,493,816	100.00	629,464,426	100.00	△ 6,970,610	△ 1.1

(2) 資本的収支について

資本的収支は、水道施設を建設・整備するための経費とその財源で構成されている。

支出としては、施設の整備・改良・充実に図るための建設改良費及び企業債の元金償還金に充てるための企業債償還金が計上されており、収入としては、これらの財源となる工事負担金が計上されている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額を、減価償却費等の現金支出を伴わない内部留保資金で補てんすることになっている。

当年度の資本的収支決算額について、予算額と対比したものが次表 10、内訳を前年度と比較したものが次ページ表 11 のとおりである。

表 10 資本的収支予算決算対比表

(消費税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
資 本 的 収 入	16,918,000	14,383,930	85.0
資 本 的 支 出	403,856,000	280,913,089	69.6
資 本 的 収 支 不 足 額	386,938,000	266,529,159	68.9

資本的収入は、上記表 10 資本的収支予算決算対比表のとおり、予算額 16,918,000 円に対し、決算額 14,383,930 円となっており、執行率 85.0%である。

また、資本的支出は、予算額 403,856,000 円に対し、決算額 280,913,089 円となっており、執行率 69.6%である。

この結果、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額は 266,529,159 円となり、予算額 386,938,000 円の執行率は、68.9%となっている。

なお、次ページ表 11 の資本的収支の年度比較表のとおり、消火栓設置負担金が前年度と比べ、3,895,460 円（252.1%）増加、配水管布設工事負担金が 22,547,950 円（71.6%）減少に伴い、資本的収入の決算額は 14,383,930 円となっている。

また、支出は、浄水施設費で 30,972,348 円（238.0%）増加し、営業設備費で車両運搬具購入費 906,288 円、機械器具購入費 777,600 円及び負担金 9,506,000 円の皆増等に伴い、資本的支出の決算額は、280,913,089 円となっている。

この結果、基本的収支不足額の決算額は 266,529,159 円となり、この不足額を補てんしているのが、当年度分損益勘定留保資金等である。

表 1 1 資 本 的 収 支 の 年 度 比 較 表

(消費税込 単位：円・％)

区 分		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
収 入	工 事 負 担 金	14,383,930	33,036,420	△ 18,652,490	△ 56.5
	配 水 管 布 設 工 事 負 担 金	8,943,100	31,491,050	△ 22,547,950	△ 71.6
	消 火 栓 設 置 負 担 金	5,440,830	1,545,370	3,895,460	252.1
	企 業 債	0	0	0	—
	計	14,383,930	33,036,420	△ 18,652,490	△ 56.5
支 出	建 設 改 良 費	275,613,535	148,826,198	126,787,337	85.2
	浄 水 施 設 費	43,986,240	13,013,892	30,972,348	238.0
	配 水 施 設 費	220,069,247	135,456,316	84,612,931	62.5
	配 水 管 新 設 工 事 費	49,544,628	24,079,597	25,465,031	105.8
	配 水 管 改 良 工 事 費	157,849,318	70,969,464	86,879,854	122.4
	配水管移設（下水道）工事費	12,145,880	39,556,560	△ 27,410,680	△ 69.3
	リ ー ス 債 務 支 払 額	529,421	850,695	△ 321,274	△ 37.8
	営 業 設 備 費	11,558,048	355,990	11,202,058	3,146.7
	量 水 器 設 備 費	368,160	355,990	12,170	3.4
	車 両 運 搬 具 購 入 費	906,288	0	906,288	皆増
	機 械 器 具 購 入 費	777,600	0	777,600	皆増
	負 担 金	9,506,000	0	9,506,000	皆増
	企 業 債 償 還 金	5,299,554	5,188,823	110,731	2.1
	計	280,913,089	154,015,021	126,898,068	82.4
	前 年 度 か ら の 繰 越 財 源	0	0	0	—
差 引 収 支 不 足 額		△ 266,529,159	△ 120,978,601	△ 145,550,558	120.3
差 引 不 足 額 の 補 て ん 財 源	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	133,544,973	48,954,078	84,590,895	172.8
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	107,919,051	58,990,138	48,928,913	82.9
	減 債 積 立 金	5,299,554	5,188,823	110,731	2.1
	当 年 度 分 消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額	19,765,581	7,845,562	11,920,019	151.9
	計	266,529,159	120,978,601	145,550,558	120.3

内部留保資金は、次ページ表 1 2 のとおり、当年度は、減価償却費発生額等の損益勘定留保資金から長期前受金戻入を控除した額 194,624,545 円である。使用額については、107,919,051 円となり、現年度分使用残額は、86,705,494 円となっている。

表 1 2

内 部 留 保 資 金 の 推 移

(単位：円)

年 度 区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度
減価償却費発生額	232,478,632	235,058,973	234,135,089	219,802,566
資産減耗費発生額	5,925,893	976,369	1,110,060	7,247,881
長期前受金戻入	△43,779,980	△ 43,500,231	△ 43,712,943	△ 42,523,823
合 計	194,624,545	192,535,111	191,532,206	184,526,624
使 用 額	107,919,051	58,990,138	142,578,128	184,526,624
現年度分使用残額	86,705,494	133,544,973	48,954,078	0

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用を禁止されている職員給与費及び交際費の執行状況は、次表 1 3 のとおりであり、いずれも流用はなく予算の範囲内で執行されている。

表 1 3

職員給与費及び交際費の状況

(消費税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	116,000,000	110,630,468	95.4
交 際 費	10,000	10,000	100.0

(4) 積立金及び引当金の状況

積立金及び引当金の状況は、次表 1 4 のとおりである。

表 1 4

積立金及び引当金の推移

(単位：円)

年 度 区 分			平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度
利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	積 立 額	10,000,000	10,000,000	10,000,000	4,420,000
		処 分 額	5,299,554	5,188,823	5,080,408	4,974,256
		年 度 末 残 高	73,144,092	68,443,646	63,632,469	58,712,877
	利 益 積 立 金	積 立 額	0	0	0	6,300,000
		処 分 額	0	0	0	0
		年 度 末 残 高	13,800,000	13,800,000	13,800,000	13,800,000
	積 建 設 立 改 金 良	積 立 額	25,194,991	38,879,213	55,920,317	56,275,528
		処 分 額	0	0	0	292,618,972
		年 度 末 残 高	810,619,893	785,424,902	746,545,689	690,625,372
固 定 負 債	修 繕 引 当 金	引 当 額	0	0	0	0
		使 用 額	0	0	0	0
		年 度 末 残 高	71,659,000	71,659,000	71,659,000	71,659,000
	引 退 職 給 金 付	引 当 額	24,030,000	25,830,000	24,690,000	23,150,000
		使 用 額	1,443,471	2,485,819	17,382,610	7,328,617
		年 度 末 残 高	131,210,421	108,623,892	85,279,711	77,972,321

(5) 剰余金計算書について（資料 8）

剰余金は、資本剰余金と利益剰余金に区分される。

① 資本剰余金

資本剰余金は、国庫補助金 2,348,000 円、県費補助金 1,751,685 円、工事負担金 39,212,811 円及び寄付金 159,000 円となり、合計 43,471,496 円である。

② 利益剰余金

利益剰余金は、減債積立金 73,144,092 円、利益積立金 13,800,000 円、建設改良積立金 810,619,893 円及び当年度未処分利益剰余金 44,399,053 円（当年度純利益 39,099,499 円・その他未処分利益剰余金変動額 5,299,554 円）となり、合計 941,963,038 円である。

(6) 決算規模について（資料 5）

決算規模は、減価償却費を除く収益的支出と資本的支出の合計である。当年度は 651,162,692 円で、前年度と比べ、113,034,922 円（21.0%）増加した額となっている。

なお、当年度の減価償却費は、232,478,632 円を計上している。

(7) 貯蔵品について

貯蔵品については、購入限度額 18,000,000 円（税込）に対して、当年度購入額 10,409,887 円（税込）となっており、限度額の範囲で購入されている。

また、貯蔵品の期末残高は、次表 15 のとおり期首残高 6,603,587 円に当年度購入額 9,638,800 円（税抜）及び受入額 215,016 円（税抜）の合計から当年度出庫額 10,378,645 円を差し引いた 6,078,758 円となっている。

表 15 貯 蔵 品 に 関 す る 事 項

（消費税抜 単位：円）

区 分	期 首 残 高	期中購入及び受入額	期 中 出 庫 額	期 末 残 高
貯 蔵 品	6,603,587	9,853,816	10,378,645	6,078,758

3 財政状況について

(1) 資産

資料 3 に計上した当年度末現在における資産合計額は 6,184,116,193 円で、固定資産 4,741,194,061 円（構成比 76.7%）と流動資産 1,442,922,132 円（構成比 23.3%）である。

前年度と比べると、固定資産で 17,750,926 円（0.4%）、流動資産で 33,186,901 円（2.4%）、資産合計では 50,937,827 円（0.8%）増加している。

固定資産では、建設仮勘定等が増加し、流動資産では、現金預金、前払金等が増加している。

(2) 負債

負債合計は 1,439,668,457 円となり、前年度と比べると、固定負債は 16,673,571 円（3.3%）、流動負債は 24,560,807 円（13.6%）増加し、繰延収益は 29,396,050 円（4.0%）減少している。

(3) 資本

資本金は 3,759,013,202 円で、前年度と比べ、5,188,823 円（0.1%）増加している。

(4) キャッシュ・フロー計算書

間接法によるキャッシュ・フロー計算書は、次表 16 のとおりである。

表 16 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

（消費税抜 単位：円）

	項 目	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	対 前 年 度
業 務 活 動	当年度純利益（△は純損失）	39,099,499	35,194,991	3,904,508
	減 価 償 却 費	232,478,632	235,058,973	△ 2,580,341
	資 産 減 耗 費	7,765,893	1,376,369	6,389,524
	引当金の増減額（△は減少）	23,401,850	23,894,452	△ 492,602
	長期前受金戻入額	△ 43,779,980	△ 43,500,231	△ 279,749
	支 払 利 息	5,197,159	5,317,996	△ 120,837
	受取利息及び受取配当金	△ 1,808,680	△ 2,392,723	584,043
	未収金の増減額（△は増加）	4,796,479	3,486,020	1,310,459
	貯蔵品の増減額（△は増加）	524,829	△ 241,092	765,921
	前払費用等の増減額（△増加）	△ 9,054,519	4,346,348	△ 13,400,867
	未払金の増減額（△は減少）	75,699,517	9,611,750	66,087,767
	預り金の増減額（△は減少）	△ 2,077,230	△ 20,850,648	18,773,418
	小 計	332,243,449	251,302,205	80,941,244
	利息及び配当金の受取額	1,808,680	2,392,723	△ 584,043
	利息の支払額	△ 5,197,159	△ 5,317,996	120,837
	業務活動によるキャッシュ・フローの合計	328,854,970	248,376,932	80,478,038
投 資 活 動	有形固定資産等の取得による支出	△ 248,419,726	△ 125,248,735	△ 123,170,991
	補助金等による収入	4,318,000	16,614,000	△ 12,296,000
	投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 244,101,726	△ 108,634,735	△ 135,466,991
財 務 活 動	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 5,299,554	△ 5,188,823	△ 110,731
	財務活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 5,299,554	△ 5,188,823	△ 110,731
	資 金 増 加 額	79,453,690	134,553,374	△ 55,099,684
	資 金 期 首 残 高	1,266,849,990	1,132,296,616	134,553,374
	資 金 期 末 残 高	1,346,303,680	1,266,849,990	79,453,690

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金は 328,854,970 円、投資活動で△244,101,726 円、財務活動で△5,299,554 円となり、期首残高 1,266,849,990 円を加減し、期末残高 1,346,303,680 円となっている。

4 経営成績及び財政状態の分析結果について

企業の経営状態について、損益計算書、貸借対照表等から、その安全性、収益性について分析すると、次表 17 及び下表 18 のとおりである。

表 17 安 全 性 比 率

(単位：％)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	類似団体平均 (平成 28 年度)
自己資本構成比率	88.3	88.9	88.9	69.4
固 定 比 率	86.9	86.7	88.8	124.7
流 動 比 率	703.0	780.2	669.6	377.6
当 座 比 率 (酸性試験比率)	699.8	754.5	643.2	365.8

自己資本構成比率は、財務状態の長期的な安全性を表しており、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、自己資本構成比率が大であれば経営の安全性が高いものといえる。前年度と比べ、0.6％減少している。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100％以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。前年度と比べ、0.2％増加している。

また、流動比率、当座比率は、短期の支払能力を見るものであり、前年度と比べ、少し比率が低くなっているが、それぞれ判断基準と言われている 200％、100％を大幅に超えており、問題はないといえる。

表 18 収 益 性 比 率

(単位：％)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	類似団体平均 (平成 28 年度)
総 収 支 比 率	106.3	105.6	108.0	110.7
営 業 収 支 比 率	99.6	99.1	101.7	99.1

収益性については、上記表 18 のとおりであり、総収支比率、営業収支比率ともに高いほど営業状態が良いとされており、いずれの比率とも、前年度と比べ、高くなっている。

今後も、一層の営業努力をされるよう、努められたい。

5 原価分析比較について

当年度の1 m³当たりの供給単価等については、次表19のとおりである。

表 19 原 価 分 析

区 分	平成 2 9 年 度	平成 2 8 年 度	平成 2 7 年 度	類似団体平均 (平成 2 8 年度県内 6 市)
1 m ³ 当 た り 供 給 単 価 (円)	173.9	173.9	174.1	178.6
1 m ³ 当 た り 給 水 原 価 (円)	167.3	168.4	162.2	160.0
1 m ³ 当 た り 販 売 利 益 (円)	6.6	5.5	11.9	18.6

(注) 1 m³当たり供給単価 = 給水収益／有収水量

1 m³当たり給水原価 = (営業費用＋営業外費用－長期前受金戻入)／有収水量

1 m³当たり販売利益 = 供給単価－給水原価

1 m³当たりの供給単価は、ほぼ前年度と同じである。

一方、給水原価は、前年度と比べ、1.1 円 (0.7%) 安くなっている。(資料 6)

そのため、1 m³当たりの販売利益は 6.6 円で、前年度と比べ、1.1 円高くなっている。

第 6 審査の意見

次に、審査意見を述べる。

1 業務実績について

年間配水量は、平成 2 7 年度から増加が見られ 4,172,680 m³で、前年度と比べ、46,951 m³ (1.1%) 増加している。

一方、年間有収水量は、平成 2 7 年度から減少が見られ 3,327,375 m³で、前年度と比べ、32,359 m³ (1.0%) 減少している。

このことは、有収率が、平成 2 7 年度から減少となり、79.7%と低い数字に表れており、前年度と比べ、1.7%減少している。

この主たる要因は、漏水によるものであり、漏水箇所が次々と発生しており、配水管の改修整備計画の遅れが影響したものと考えられる。

2 予算の執行及び経営成績について

収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、それぞれ適正に執行されていると認められた。

また、当年度の水道事業収益(税抜)は 661,593,315 円で、このうち、給水収益は 5,868,445 円(1.0%)減少、受託給水工事収益及びその他営業収益は 2,345,172 円(14.1%)増加により、前年度と比べ、3,066,102 円 (0.5%) 減少している。

なお、水道事業費用（税抜）は 622,493,816 円で、減価償却費等の減少により、前年度と比べ、6,970,610 円（1.1%）の減少となっている。

この結果、純利益（税抜）は、前年度と比べ、3,904,508 円（11.1%）増加し、39,099,499 円となっている。

3 財政状態について

貸借対照表から主な財務比率を見ると、安全性を示す自己資本構成比率は 88.3%であり、前年度と比べ、0.6%減少している。

また、資金繰りを示す流動比率及び短期支払能力を示す当座比率についても、前年度と比べ、減少している。

しかし、理想とされる数値以上であり、良好な状況と判断される。

次に、営業収益（税抜）は 597,482,191 円であり、前年度と比べ、3,523,273 円（0.6%）減少している。

また、総収益（税抜）は 661,593,315 円である。

一方、営業費用（税抜）は 600,268,849 円であり、前年度と比べ、6,410,253 円（1.1%）減少している。

また、総費用（税抜）は 622,493,816 円である。

このため、純利益は 39,099,499 円となり、前年度と比べ、3,904,508 円（11.1%）増加している。

キャッシュ・フロー計算書によると、資金期末残高は 3 年連続して増加し、安定した経営状況にあるとともに、1 年を通じて多額の現金預金を保有している状況が見られる。

4 建設改良事業について

当年度の事業については、香川県広域水道企業団への参画前年度に当たり、配水管等の改良工事費（税込）は 157,849,318 円であり、前年度と比べ、88,454,039 円（127.5%）増加しており、積極的に配水管の改良を進めている。

5 結び

善通寺市水道事業会計としては、最終年度に当たり、建設改良事業に力を注いだ形跡が見られる。

また、平成 30 年度からの香川県広域水道企業団への参画後も、本市は、当年度末までの資本金 3,759,013,202 円、利益剰余金 941,963,038 円及び企業債の未償還元金 322,419,488 円を含めた譲渡に見合う事業の進行に留意されたい。

なお、市民への水道事業に対する不安を払拭するように、香川県広域水道企業団への提言を進めていただけることを要望するものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

資料 1	業務実績表	-----	1
資料 2	比較損益計算書	-----	2
資料 3	比較貸借対照表	-----	4
資料 4	経常利益等の年度比較表	-----	6
資料 5	決算規模の推移	-----	7
資料 6	有収水量 1 m ³ 当たり原価計算表	-----	8
資料 7	経営分析	-----	9
資料 8	水道事業剰余金計算書	-----	1 3
資料 9	企業債現在高	-----	1 4

業 務 実 績 表

(平成 3 0 年 3 月 3 1 日現在)

区 分	単 位	平成 2 9 年 度	平成 2 8 年 度	対前年度 増 減 率	備 考
給 水 区 域 内 人 口	人	32,453	32,457	0.0	
計 画 給 水 人 口	人	34,000	34,000	0.0	善通寺市水道事業の 設置等に関する条例
現 在 給 水 人 口	人	32,293	32,295	0.0	
普 及 率	%	99.5	99.5		現在給水人口／給水 区域内人口×100
給 水 戸 数	戸	13,074	13,022	0.4	
配 水 量	m ³	4,172,680	4,125,729	1.1	年間総配水量
有 収 水 量	m ³	3,327,375	3,359,734	△ 1.0	年間総有収水量
有 収 率	%	79.7	81.4		有収水量／配水量 ×100
導 送 配 水 管 延 長	km	267	267	0.0	
職 員 数	人	11	11	0.0	
集 金 検 針 事 務 委 託 人 員	人	5	5	0.0	

資料2

比 較 損 益
収 益 の 部

区 分	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 営 業 収 益	597,482,191	90.3	601,005,464	90.4	△ 3,523,273	△ 0.6
(1)給水収益	578,512,546	87.4	584,380,991	87.9	△ 5,868,445	△ 1.0
(2)受託給水工事収益	4,684,148	0.7	2,642,574	0.4	2,041,574	77.3
(3)その他営業収益	14,285,497	2.2	13,981,899	2.1	303,598	2.2
2 営 業 外 収 益	64,111,124	9.7	63,653,953	9.6	457,171	0.7
(1)受取利息	1,808,680	0.3	2,392,723	0.4	△ 584,043	△ 24.4
(2)下水道使用料徴収手数料	12,731,130	1.9	12,052,785	1.8	678,345	5.6
(3)長期前受金戻入	43,779,980	6.6	43,500,231	6.5	279,749	0.6
(4)雑収益	5,791,334	0.9	5,708,214	0.9	83,120	1.5
合 計	661,593,315	100.0	664,659,417	100.0	△ 3,066,102	△ 0.5

計 算 書

費 用 の 部

(消費税抜 単位：円・%)

区 分	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 営 業 費 用	600,268,849	96.4	606,679,102	96.4	△ 6,410,253	△ 1.1
(1)原水及び浄水費	197,268,905	31.7	203,362,961	32.3	△ 6,094,056	△ 3.0
(2)配水及び給水費	61,073,143	9.8	65,273,654	10.4	△ 4,200,511	△ 6.4
(3)受託給水工事費	4,840,394	0.8	3,057,830	0.5	1,782,564	58.3
(4)業務費	38,053,042	6.1	36,341,077	5.8	1,711,965	4.7
(5)総係費	58,706,260	9.4	62,143,368	9.9	△ 3,437,108	△ 5.5
(6)減価償却費	232,478,632	37.3	235,058,973	37.3	△ 2,580,341	△ 1.1
(7)資産減耗費	7,765,893	1.2	1,376,369	0.2	6,389,524	464.2
(8)その他営業費用	82,580	0.1	64,870	0.0	17,710	27.3
(9)漏水対策費	0	0.0	0	0.0	0	-
2 営 業 外 費 用	5,211,717	0.9	5,640,444	0.9	△ 428,727	△ 7.6
(1)支払利息	5,197,159	0.8	5,317,996	0.8	△ 120,837	△ 2.3
(2)雑支出	14,558	0.1	322,448	0.1	△ 307,890	△ 95.5
3 特 別 損 失	17,013,250	2.7	17,144,880	2.7	△ 131,630	△ 0.8
(1)過年度損益修正損	13,250	0.0	144,880	0.0	△ 131,630	△ 90.9
(2)その他特別損失	17,000,000	2.7	17,000,000	2.7	0	0.0
合 計	622,493,816	100.0	629,464,426	100.0	△ 6,970,610	△ 1.1
当 年 度 純 利 益	39,099,499		35,194,991		3,904,508	11.1

資 産 の 部

比 較 貸 借

区 分	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 固定資産	4,741,194,061	76.7	4,723,443,135	77.0	17,750,926	0.4
(1)有形固定資産	4,741,153,761	76.7	4,723,402,835	77.0	17,750,926	0.4
ア 土地	123,116,352	2.0	123,116,352	2.0	0	0.0
イ 建物	130,594,085	2.1	136,007,992	2.2	△ 5,413,907	△ 4.0
ウ 構築物	4,153,468,822	67.2	4,216,651,492	68.8	△ 63,182,670	△ 1.5
エ 機械及び装置	205,912,345	3.3	202,817,467	3.3	3,094,878	1.5
オ 車輛運搬具	1,691,697	0.0	1,113,560	0.0	578,137	51.9
カ 工具器具及び備品	2,719,204	0.1	2,132,720	0.0	586,484	27.5
キ リース資産	1,157,893	0.0	1,918,000	0.0	△ 760,107	△ 39.6
ク 建設仮勘定	122,493,363	2.0	39,645,252	0.6	82,848,111	209.0
(2)無形固定資産	40,300	0.0	40,300	0.0	0	0.0
ア 電話加入権	40,300	0.0	40,300	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,442,922,132	23.3	1,409,735,231	23.0	33,186,901	2.4
(1)現金預金	1,346,303,680	21.8	1,266,849,990	20.7	79,453,690	6.3
(2)未収金	89,898,912	1.5	96,389,641	1.6	△ 6,490,729	△ 6.7
(3)貸倒引当金	△ 9,347,420	△ 0.2	△ 11,041,670	△ 0.2	1,694,250	△ 15.3
(4)貯蔵品	6,078,758	0.1	6,603,587	0.1	△ 524,829	△ 7.9
(5)前払費用	988,202	0.0	933,683	0.0	54,519	5.8
(6)前払金	9,000,000	0.1	0	0.0	9,000,000	皆増
(7)その他流動資産	0	0.0	50,000,000	0.8	△ 50,000,000	皆減
資 産 合 計	6,184,116,193	100.0	6,133,178,366	100.0	50,937,827	0.8

対 照 表

負 債 ・ 資 本 の 部

(消費税抜 単位：円・％)

区 分	平 成 2 9 年 度		平 成 2 8 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
3 固定負債	519,928,583	8.4	503,255,012	8.2	16,673,571	3.3
(1)企業債	317,006,841	5.1	322,419,488	5.2	△ 5,412,647	△ 1.7
(2)リース債務	52,321	0.0	552,632	0.0	△ 500,311	△ 90.5
(3)退職給付引当金	131,210,421	2.1	108,623,892	1.8	22,586,529	20.8
(4)修繕引当金	71,659,000	1.2	71,659,000	1.2	0	0.0
4 流動負債	205,244,466	3.3	180,683,659	3.0	24,560,807	13.6
(1)企業債	5,412,647	0.1	5,299,554	0.1	113,093	2.1
(2)リース債務	539,527	0.0	529,421	0.0	10,106	1.9
(3)未払金	162,190,419	2.6	86,490,902	1.4	75,699,517	87.5
(4)賞与引当金	6,751,748	0.1	6,294,345	0.1	457,403	7.3
(5)法定福利費引当金	1,273,610	0.0	915,692	0.0	357,918	39.1
(6)その他流動負債	29,076,515	0.5	81,153,745	1.4	△ 52,077,230	△ 64.2
5 繰延収益合計	714,495,408	11.6	743,891,458	12.1	△ 29,396,050	△ 4.0
負 債 合 計	1,439,668,457	23.3	1,427,830,129	23.3	11,838,328	0.8
6 資本金	3,759,013,202	60.8	3,753,824,379	61.2	5,188,823	0.1
7 剰余金	985,434,534	15.9	951,523,858	15.5	33,910,676	3.6
(1)資本剰余金	43,471,496	0.7	43,471,496	0.7	0	0.0
ア 国庫補助金	2,348,000	0.0	2,348,000	0.0	0	0.0
イ 県費補助金	1,751,685	0.0	1,751,685	0.0	0	0.0
ウ 工事負担金	39,212,811	0.7	39,212,811	0.7	0	0.0
エ 寄附金	159,000	0.0	159,000	0.0	0	0.0
(2)利益剰余金	941,963,038	15.2	908,052,362	14.8	33,910,676	3.7
ア 減債積立金	73,144,092	1.2	68,443,646	1.1	4,700,446	6.9
イ 利益積立金	13,800,000	0.2	13,800,000	0.2	0	0.0
ウ 建設改良積立金	810,619,893	13.1	785,424,902	12.8	25,194,991	3.2
エ 当年度未処分利益剰余金	44,399,053	0.7	40,383,814	0.7	4,015,239	9.9
資 本 合 計	4,744,447,736	76.7	4,705,348,237	76.7	39,099,499	0.8
負 債 資 本 合 計	6,184,116,193	100.0	6,133,178,366	100.0	50,937,827	0.8

資料 4

経常利益等の年度比較表

(消費税抜 単位：円・%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	597,482,191	601,005,464	△ 3,523,273	△ 0.6
営 業 費 用	600,268,849	606,679,102	△ 6,410,253	△ 1.1
営業利益 (A)	△ 2,786,658	△ 5,673,638	2,886,980	△ 50.9
営 業 外 収 益	64,111,124	63,653,953	457,171	0.7
営 業 外 費 用	5,211,717	5,640,444	△ 428,727	△ 7.6
営業外利益 (B)	58,899,407	58,013,509	885,898	1.5
経 常 利 益 (A) + (B) = (C)	56,112,749	52,339,871	3,772,878	7.2
特別利益 (D)	0	0	0	-
特別損失 (E)	17,013,250	17,144,880	△ 131,630	△ 0.8
特 別 損 益 (D) - (E) = (F)	△ 17,013,250	△ 17,144,880	131,630	△ 0.8
当 年 度 純 利 益 (C) + (F)	39,099,499	35,194,991	3,904,508	11.1
経 常 収 支 比 率	109.3	108.5	0.8	

$$(注) \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$$

決 算 規 模 の 推 移

(消費税抜 単位：円・%)

区 分	収 益 的 支 出	う ち 減 価 償 却 費	差 引 (A)	資 本 的 支 出 (B)	決 算 規 模 (A) + (B)	対 前 年 度 増 減 率
平成 2 0 年 度	584,521,843	194,792,594	389,729,249	316,001,987	705,731,236	△ 10.3
平成 2 1 年 度	557,694,121	198,820,007	358,874,114	327,789,310	686,663,424	△ 2.7
平成 2 2 年 度	567,974,077	200,631,331	367,342,746	297,442,234	664,784,980	△ 3.2
平成 2 3 年 度	586,068,785	213,470,223	372,598,562	246,643,333	619,241,895	△ 6.9
平成 2 4 年 度	580,886,758	215,594,332	365,292,426	208,982,128	574,274,554	△ 7.3
平成 2 5 年 度	579,039,523	214,465,277	364,574,246	305,044,511	669,618,757	16.6
平成 2 6 年 度	611,024,455	219,802,566	391,221,889	696,064,280	1,087,286,169	62.4
平成 2 7 年 度	614,147,543	234,135,089	380,012,454	177,246,466	557,258,920	△ 48.7
平成 2 8 年 度	629,464,426	235,058,973	394,405,453	143,722,317	538,127,770	△ 3.4
平成 2 9 年 度	622,493,816	232,478,632	390,015,184	261,147,508	651,162,692	21.0

有収水量 1 m³ 当たり原価計算表

(消費税抜)

項 目		平成 2 9 年 度	平成 2 8 年 度	平成 2 7 年 度
有 収 水 量 (m ³) (A)		② 3,327,375	3,359,734	3,392,048
給 水 収 益 (円) (B)		578,512,546	584,380,991	590,568,593
供給単価 (円 / m ³) (B) / (A)		173.86	173.94	174.10
給 水 原 価 (円 / m ³) [(C) + (D) - (F 1)] / (A)		167.33	168.38	162.22
営 業 費 用		円 円 / m ³ ① ① ÷ ② 円 ÷ 有収水量 (m³)	円 円 / m ³	円 円 / m ³
	原 水 及 び 浄 水 費	197,268,905 59.29	203,362,961 60.53	202,757,756 59.77
	配 水 及 び 給 水 費	61,073,143 18.35	65,273,654 19.43	65,561,828 19.33
	業 務 費	38,053,042 11.44	36,341,077 10.82	33,776,517 9.96
	総 係 費	58,706,260 17.64	62,143,368 18.50	51,131,388 15.07
	渴 水 対 策 費	0 0.00	0 0.00	0 0.00
	減 価 償 却 費	232,478,632 69.87	235,058,973 69.96	234,135,089 69.02
	資 産 減 耗 費	7,765,893 2.33	1,376,369 0.41	1,110,060 0.33
営 業 外 費 用	小 計 (C)	595,345,875 178.92	603,556,402 179.64	588,472,638 173.49
	支 払 利 息	5,197,159 1.56	5,317,996 1.58	5,424,187 1.60
	雑 支 出	14,558 0.00	322,448 0.10	60,341 0.02
	小 計 (D)	5,211,717 1.57	5,640,444 1.68	5,484,528 1.62
	販売利益 [(B) - (C) - (D)] (E)	△ 22,045,046 △ 6.63	△ 24,815,855 △ 7.39	△ 3,388,573 △ 1.00
	付 帯 収 支 (F)	78,240,375 23.51	77,220,596 22.98	69,412,896 20.46
	うち長期前受金戻入 (F 1)	43,779,980 13.16	43,500,231 12.95	43,712,943 12.89
特 別 利 益 (G)		0 0.00	0 0.00	0 0.00
特 別 損 失 (H)		17,013,250 5.11	17,144,880 5.10	17,082,630 5.04
材 料 売 却 原 価 (I)		82,580 0.02	64,870 0.02	62,480 0.02
純利益 [(E) + (F) + (G) - (H) - (I)]		39,099,499 11.75	35,194,991 10.48	48,879,213 14.41
販売利益比率 (E) / (B) (%)		△ 3.81	△ 4.25	△ 0.57

(注) 付帯収支 = (受託給水工事収益 - 受託給水工事費) + その他営業収益 + 営業外収益
 長期前受金を給水原価の算定において控除している。

経営分析

(1)資産及び資本に関する各種比率

分析項目	単位	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	類似団体 平均 (28年度)	全国 平均 (28年度)	算式	摘 要
		29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	類似団体 平均 (28年度)	全国 平均 (28年度)		
構成	固定資産構成比率	%	76.67	77.01	78.99	78.41	75.59	86.5	固定資産／総資産×100	比率が大きいと固定比の増大、現金の固定化を招く。
成	固定負債構成比率	%	8.41	8.21	7.96	7.77	5.59	27.1	固定負債／総資本×100	総資本と固定負債の割合で、小さい方が望ましい。
比	自己資本構成比率	%	88.27	88.85	88.91	86.55	91.15	69.4	自己資本／総資本×100	長期の健全性を示す構成比率で、比率が上があれば財政状態が良くなっている。
率										
財務	固定資産対 長期資本比率	%	79.30	79.35	81.54	83.12	78.13	89.7	固定資産／（自己資本＋固定負債）×100	固定資産の調達が自己資本（ここでは借入資金を含む。）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
務	固定比率	%	86.85	86.68	88.84	90.59	82.93	124.7	固定資産／自己資本×100	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
比	流動比率	%	703.03	780.22	669.57	380.54	748.92	377.6	流動資産／流動負債×100	流動負債の支払能力等の状態を示し、200%以上が望ましい。
率	当座比率 （酸性試験比率）	%	699.75	754.49	643.15	366.13	617.98	365.8	（現金預金＋未収金）／流動負債×100	現金預金及び短期間に資金化できる債権によって、短期的に弁済しなければならぬ流動負債の支払いが可能かどうかを判断するための比率であり、100%以上であることが望ましい。
	現金預金比率	%	655.95	701.14	591.02	326.92	564.24	332.7	現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合で、100%以上が望ましい。

(注) 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

総資本＝負債資本合計

(2)資産及び資本の回転率

分 析 項 目	単 位	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	類似団体 平 均 (28年度)	全 国 平 均 (28年度)	算 式	摘 要
		回	回	回	回	回	回	回	回	
総資本回転率	回	0.10	0.10	0.10	0.10	0.11	0.08	0.09	(営業収益-受託工事収益)／平均総資本	資本が効率的に利用されているかどうかの目安になるものであり、回転率が大きい程効率的である。
自己資本回転率	回	0.11	0.11	0.11	0.11	0.12	0.12	0.13	(営業収益-受託工事収益)／平均自己資本	
固定資産回転率	回	0.13	0.13	0.12	0.13	0.14	0.09	0.10	(営業収益-受託工事収益)／平均固定資産	
流動資産回転率	回	0.42	0.44	0.46	0.44	0.45	0.60	0.86	(営業収益-受託工事収益)／平均流動資産	
現金預金回転率	回	0.74	0.79	0.97	1.01	0.88	-	-	当年度支出額／平均現金預金	
未収金回転率	回	6.36	6.10	5.02	5.05	5.71	-	-	(営業収益-受託工事収益)／平均未収金	
貯蔵品回転率	回	1.64	1.35	1.30	1.88	1.77	-	-	貯蔵品払出高／平均貯蔵品	
減価償却率	%	4.92	4.90	4.77	4.44	4.82	4.10	4.02	当年度減価償却費／{(有形固定資産＋無形固定資産)－(土地＋立木＋建設仮勘定)＋当年度減価償却費}	固定資産に投下された資本の回収状況をみる。

(注) 平均＝(期首＋期末)／2

(3)損益に関する各種比率

損益比率	分 析 項 目	単 位	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	類似団体 平 均 (28年度)	全 国 平 均 (28年度)	算 式	摘 要
	総 収 支 比 率	%	106.28	105.59	107.96	110.79	111.57	110.7	114.2	総収益／総費用×100	企業活動の能率を示し、100%以上が望ましい。
益	営 業 収 支 比 率	%	99.56	99.13	101.65	105.07	109.05	99.1	107.9	(営業収益-受託給水工事収益)／(営業費用-受託給水工事費)×100	営業活動の能率を示す。
	利 子 負 担 率	%	1.61	1.62	1.63	1.11	1.61	-	-	支払利息及び企業債取扱諸費／負債(再建債＋企業債＋他会計借入金＋一時借入金)＋借入資本金×100	負債に対する支払利息の割合で5%前後が普通。
	人 件 費 対 総 費 用 比 率	%	12.55	11.76	12.27	13.07	12.40	9.4	11.0	人件費／総費用×100(退職給与引当金を除く)	総費用、給水収益に占める人件費の割合。
比	人 件 費 対 料 金 収 入 比 率	%	17.66	17.09	16.94	17.49	14.35	10.7	11.6	人件費／給水収益×100(退職給与引当金を含む税抜)	
	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	%	0.90	0.91	0.92	0.64	0.51	7.7	6.1	企業債利息／給水収益×100	
	企 業 債 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	%	0.92	0.89	0.86	0.84	0.81	24.4	20.9	企業債償還金／給水収益×100	給水収益に占める利息、元金の割合。
率	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	千 円	54,317	54,637	54,584	55,780	69,447	70,397	74,485	営業収益／損益勘定所属職員数÷1,000	
	職 員 1 人 当 た り 給 水 人 口	人	2,936	2,936	2,970	2,973	3,655	3,593	5,266	現在給水人口／損益勘定所属職員数	職員数を他の事業体と単純に比較するのは難しいので、1人当たりの生産性により比較。数字が大きい程生産性が高いといえる。
	職 員 1 人 当 た り 有 収 水 量	m ³	302,489	305,430	308,368	307,835	386,287	394,733	472,502	年間総有収水量／損益勘定所属職員数	

(注) 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

(4)施設利用に関する各種比率

分 析 項 目	単 位	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	類 似 団 体 平 均 (28 年 度)	全 国 平 均 (28 年 度)	算 式	摘 要
		89.84	86.71	88.57	89.49	85.03				
施 設 負 荷 率	%						83.3	88.7	1 日 平 均 配 水 量 / 1 日 最 大 配 水 量 × 100	
施 設 利 用 率	%	79.94	79.04	77.61	75.96	77.97	59.0	60.3	1 日 平 均 配 水 量 / 1 日 配 水 能 力 × 100	施設利用率＝負荷率×最大稼働率の関係があり、負荷率が小さい程施設利用率と最大稼働率の開きが大きくなる。
最 大 稼 働 率	%	88.99	91.16	87.63	84.89	91.69	70.8	68.0	1 日 最 大 配 水 量 / 1 日 配 水 能 力 × 100	
配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	15.65	15.47	15.28	14.97	15.55	13.9	27.9	年間総配水量／導送配水管延長	導送配水管 1 m 当たりの給水量で効率を図る。
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	8.80	8.73	8.43	8.12	9.21	6.3	7.8	年間総配水量／有形固定資産×10,000	有形固定資産10,000円当たりの給水量を表す。量が多い程効率が良い。

水道事業剰余金計算書

(単位：円)

	資本金、	剰余金										資本合計
		資本			剰余			金				
		資本			剰余			金				
		需 付 金	補 助 金	工 事 負 担 金	資本剰余金合計	減 債 積 立 金	利 益 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
前 年 度 末 残 高	3,753,824,379	159,000	4,099,685	39,212,811	43,471,496	68,443,646	13,800,000	785,424,902	40,383,814	908,052,382	4,705,348,237	
前 年 度 処 分 額	5,188,823	0	0	0	0	10,000,000	0	25,194,991	△ 40,383,814	△ 5,188,823	0	
条 例 に よ る 処 分 額	5,188,823	0	0	0	0	10,000,000	0	25,194,991	△ 40,383,814	△ 5,188,823	0	
	減 債 積 立 金 の 積 立	0	0	0	0	10,000,000	0	0	△ 10,000,000	0	0	
	利 益 積 立 金 へ の 積 立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建 設 改 良 積 立 金 の 積 立	0	0	0	0	0	0	25,194,991	△ 25,194,991	0	0	
資 本 金 へ の 組 入	5,188,823	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,188,823	△ 5,188,823	0	
処 分 後 残 高	3,759,013,202	159,000	4,099,685	39,212,811	43,471,496	78,443,646	13,800,000	810,619,893	(繰越利益剰余金) 0	902,863,539	4,705,348,237	
当 年 度 変 動 額	0	0	0	0	0	△ 5,299,554	0	0	44,399,053	39,099,499	39,099,499	
減 債 積 立 金 の 取 崩 し	0	0	0	0	0	△ 5,299,554	0	0	5,299,554	0	0	
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0	0	0	0	39,099,499	39,099,499	39,099,499	
当 年 度 末 残 高	3,759,013,202	159,000	4,099,685	39,212,811	43,471,496	73,144,092	13,800,000	810,619,893	(当年末処分利益剰余金) 44,399,053	941,963,038	4,744,447,736	

資料9

企 業 債 現 在 高

(単位：円)

区 分	平成29年 3 月31日現在	当年度借入額	当年度償還額	平成30年 3 月31日現在
政 府 資 金	75,333,454	0	2,887,840	72,445,614
機 構 資 金	252,385,588	0	2,411,714	249,973,874
銀 行 等	0	0	0	0
計	327,719,042	0	5,299,554	322,419,488